

第5章 重点戦略等に係る取組

戦略構想では、沖縄21世紀ビジョン基本計画をはじめとする既存の計画等の枠を超える提言がなされ、「5つの重点戦略」「4つの産業成長戦略」「5つの推進機能」の個別の戦略ごとに沖縄の強みや生かすべき特性、今後の施策展開の方向性等が示された。

本章では、戦略構想の趣旨を踏まえ、第2章で示した方向性等に基づき、アジア市場の取り込みに向けた具体的な事業等の取組を示す。

1 重点戦略、産業成長戦略及び推進機能の概略

(1) 総括

国際物流拠点の形成に向けたこれまでの取組により、那覇空港の国際物流ハブを中心に物流拠点機能は着実に拡大している。今後は、物流機能の拡大を加速化させるとともに、その機能を活用するビジネスを集積させ、県経済への波及効果を高めることが求められている。

このため、「重点戦略Ⅰ」では、那覇空港周辺の産業用地拡大に向けた那覇軍港等の活用や、全国特産品の流通拠点化を促進する那覇空港の深夜の動植物検疫体制整備、課題となる海上物流の強化に向けた那覇港・中城湾港の機能強化など、今後の成長を加速化させるインフラの整備に新たに取り組むとともに、見本市・展示会ビジネスや中古車ビジネス等、物流機能を活用した新たな産業の集積にも取り組んでいく。

外国人観光客の急増により好調に推移する観光関連産業については、成長の流れを将来にわたって継続・拡大させるとともに、県内経済への波及効果を高めていくことが求められる。

このため、「重点戦略Ⅱ」では、従来取組に加えて、下地島空港及びその周辺地域を活用した新たなリゾート開発など海外富裕層の獲得に向けた取組を強化するとともに、情報通信環境の整備や多言語表示の促進など、世界水準の観光リゾート地として発展するための環境整備を推進する。

また、「重点戦略Ⅲ」では、従来取り組んできた航空機整備基地整備事業に加え、航空関連産業を集積させ新たなリーディング産業として発展させるため、MRO 事業を核とする航空関連産業クラスターの形成に向けた取組を推進するとともに、「重点戦略Ⅳ」では、観光に次ぐ第2のリーディング産業に発展してきた情報通信関連産業の成長を加速化させる「沖縄 IT 産業戦略センター(仮称)」の設立等に取り組む、「重点戦略Ⅴ」では、本土に比べて立ち後れている製造業の発展を図るべく、新たなものづくり産業の振興体制の拡充に向けて取り組むこととしている。

「4つの産業成長戦略」においては、農林水産業や工芸産業、食品製造業等の地場産業について、海外での日本ブームや沖縄の独自性・多様性のある商材等を生かし、アジア市場の取り込みに向けた施策を強化するとともに、医療及び健康・バイオ産業、環境・エネルギー産業分野においては、日本の高い技術力と沖縄独自の地域資源、アジアと地理的・気候的に近い強みなどを生かして、アジア市場向けの取組を新たに推進していく。

重点戦略及び産業成長戦略における各産業の振興を推進する「5つの推進機能」として、海外企業の沖縄への立地や投資等に関する情報の提供や相談等を一括して行うビジネスコンシェルジュや県内企業の貿易相談窓口の設置等に取り組むとともに、産業の成長の源泉となるグローバル人材の育成に向けた取組を強化する。

このように、これまで取り組んできた既存の施策に加え、従来の計画等の枠にとらわれない新たな取組を推進することにより、戦略構想の実現及び本県の自立型経済の発展を図る。

これらの新たな取組を含め、以下、重点戦略等における主な取組を示す。

(2) 重点戦略

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各重点戦略の主な取組

I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

- ★ 那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業集積の促進
- ★ 那覇空港における駐機スポットの拡充、深夜の動植物検疫体制の整備、航空機燃料税等の軽減措置等による物流機能の更なる強化
- ★ 那覇港総合物流センターの整備、那覇港と中城湾港の連携、中城湾港の航路拡充及び産業港としての整備等による港湾物流機能の強化及び新たな物流関連ビジネスの創出
- 全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積



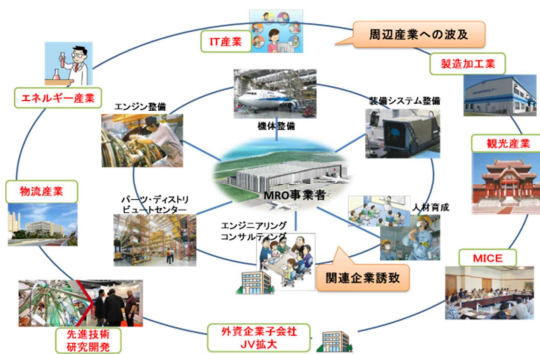
II 世界水準の観光リゾート地の実現

- 大型MICE施設の整備、「MICE振興ビジョン(仮称)」の策定等によるMICE誘致の強化
- ★ 那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備推進
- 外国人観光客等の情報通信環境の向上やブランディングの推進等、観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の推進強化
- ★ 下地島空港及び周辺用地の活用による富裕層向けの新たなリゾート地の創出等、海外富裕層の獲得に向けた取組



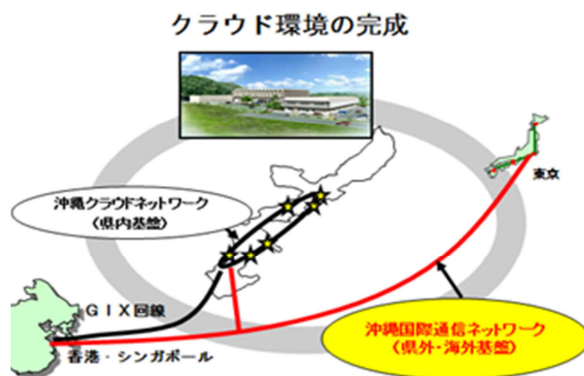
III 航空関連産業クラスターの形成

- 航空機整備拠点の構築に向けた航空機整備施設の早期供用開始
- ★ 航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要な空港周辺産業用地の確保、戦略調査及び誘致活動等の実施
- ★ 航空機整備士等、航空関連産業人材の育成拠点の形成に向けた官民一体となった取組の実施



IV アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

- ★ 情報通信関連産業の中長期的な戦略を担う産学官一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設立
- ★ 県内IT企業のビジネス連携とアジア展開に資するブリッジ人材の育成
- 観光、医療、農業等の他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出促進



V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

- ★ 産学官・企業間連携の推進、高度技術や戦略的製品の開発促進等による、ものづくり産業の振興
- サポート産業の高度化やEV関連産業の振興等を基軸とする、新たなものづくり産業の振興



(3) 産業成長戦略

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各産業成長戦略の主な取組

ア 農林水畜産業

- 新たな鮮度保持技術及び出荷予測システムの導入による生鮮品等の輸出促進
- 漁港への亜熱帯型高度衛生管理型荷捌き施設や水産物加工処理施設の設置による鮮魚等の輸出体制の強化
- 海外における流通保管施設の設置やブランド推進員の配置、プロモーション及びマッチング支援等による県産品の輸出促進



イ 先端医療・健康・バイオ産業

- 西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の推進
- 県内医療産業の競争力強化に向けた研究開発や事業化の支援、再生医療産業の競争力強化に向けた技術開発等の取組
- 沖縄の地域資源を生かした健康食品の開発推進体制の構築及びブランド化の推進



ウ 環境・エネルギー産業

- 離島地域に適した再生可能エネルギー技術の実証及び海外展開



エ 地場産業・地域基盤産業

- 工芸縫製・金細工技術者養成や工芸感性価値創造人材の育成等、豊富な伝統的工芸品を生かした産業の振興に資する人材の育成
- 観光との連携等による海外の見本市や高級デパートでの物産展への出展等による海外販路の拡大
- ★ ジェトロ、商工会議所、商工会等と連携した貿易相談窓口の設置等による、県内零細企業等の海外展開のサポート



(4) 推進機能

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各推進機能の主な取組

A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

- ★ 県海外事務所の機能強化やジェトロ等の関係機関、民間企業との有機的な連携による、県内企業等のアジア展開促進体制の構築

B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

- ★ 企業誘致や投資促進に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネス・コンシェルジュ機能の整備
- ★ 県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口の整備
- ★ 観光や投資、ビジネスの誘致等に関する沖縄県の情報をワンストップで提供するWebサイトの整備

C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進

- 高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成等を目的とした留学やインターンシップ、OJT等の費用助成
- ★ 県外難関大学等へ進学する学生を対象とした給付型奨学金の創設
- ★ 県内企業との協力による職場見学・体験等、初等中等教育における職業教育の推進
- 教育機関や企業との連携によるインターンシップの送り出し・受入体制の拡充

D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革

- ★ 沖縄への投資拡大や優れた産業人材の確保・育成等に資する訪日ビザ発給要件の緩和に向けた取組
- 物流関連産業の振興に向けた規制緩和・制度改革の推進
- 沖縄振興特別措置法に基づく特例措置や国家戦略特区等を活用した規制緩和の取組

E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

- ★ 那覇空港の国際線と国内線ターミナルビルを連絡する施設の整備や航空燃料備蓄環境等の空港機能の強化・拡充
- ★ 新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上
- 国際都市としての機能強化に資する各種交通案内、観光案内等の多言語表記等の推進